

第 7 次保健医療計画進捗状況について（がん）

1 取組状況及び今後の展開

小項目	取組内容（医療計画記載事項）	取組結果	今後の方向性
（１）科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>○ たばこ対策や飲酒・運動等の生活習慣改善の推進を図るとともに、肝炎ウイルス無料検査等の肝炎対策、HTLV－１（ヒトT細胞白血病ウイルス－１型）等の感染予防対策等に取り組みます。</li><li>○ がん検診のより効果的な受診勧奨、検診を受けやすい体制整備に努めることにより、がん検診受診率の向上を図るとともに、精度管理を行うことにより、がん検診の質の向上を図ります。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 平成 30 年 8 月、様々な関係団体が一体となり、「ふくおか健康づくり県民会議」を立ち上げ。「健（検）診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を 3 本柱に、「ふくおか健康づくり県民運動」を推進した。</li><li>○ 肝炎ウイルス無料検査の実施、初回精密検査や定期検査への助成、肝炎治療に係る医療費助成を実施した。 （無料検査の受検者数 平成 30 年度：3,357、令和元年度：3,130） （初回精密検査の助成件数 平成 30 年度：64、令和元年度：66） （定期検査の助成件数 平成 30 年度：324 件、令和元年度：325 件） （医療費助成の受診者証新規交付者数 平成 30 年度：1,976、令和元年度：1,596）</li><li>○ 市町村における、がん検診と特定健診を同時に受けることができる総合健診の実施を促進した。 （実施市町村数 平成 30 年度：60 市町村、令和元年度：60 市町村）</li><li>○ 「がん検診推進員」を置いて、従業員やその家族に対し、がん検診への受診を働きかける事業所を登録・支援する取り組みを実施した。「働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会」を開催し、がん検診受診を勧奨する優良な取り組みを行った登録事業所を知事表彰した。 （登録事業所数 平成 30 年度末：3,506、令和元年度末：3,888）</li><li>○ 働く世代が受診しやすい日時、場所に出向いた出張がん検診を実施した。（受診者数 平成 30 年度：109 名、令和元年度：129 名）</li><li>○ 中学校に外部講師を派遣し、がん教育を受講した生徒が家族等大切な人へメッセージカードを送ることにより、がん検診の受診を勧奨した。 （実施校数 平成 30 年度：38 校、令和元年度：41 校）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、様々な関係団体と連携を図りつつ、「健（検）診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」に引き続き取り組む。</li><li>○ がん検診については、これまでの取組を継続し、40 歳代、50 歳代の年齢層への啓発や当該世代の職域での検診の促進による受診率の向上を図る。</li></ul>
（２）患者本位のがん医療の実現	<ul style="list-style-type: none"><li>○ がん診療連携拠点病院等を中心に、標準的な手術・放射線・薬物療法、急変時の医療等の提供体制の整備、緩和ケアの実施、地域連携クリティカルパスの運用、がん相談支援センターの充実、院内がん登録の実施といった均てん化が必要な取り組みの推進等、がん医療の充実を図ります。</li><li>○ ゲノム医療、放射線療法、希少がん、難治性がん、小児やAYA世代、高齢者といったライフステージに応じたがんに係る対策を進めるため、専門医療従事者の育成等に取り組みます。</li><li>○ がん患者が入院、外来通院及び在宅などそれぞれの状況に応じて、必要なサポートを受けることができるようチーム医療や介護と連携したサービス提供体制の整備を推進します。</li><li>○ 小児やAYA世代のがん患者が地域において適切に治療が受けられるよう、医療機関等と連携を進めるとともに、治療後の日常生活や就学、就労に対する長期フォローアップに取り組みます。</li><li>○ 全国がん登録と院内がん登録で得られた情報を活用することにより、正確な情報に基づくがん対策を立案し、地域の実情に応じた施策に取り組むとともに、</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 国指定のがん診療連携拠点病院 16 ヲ所、地域がん診療病院を 2 ヲ所、県指定のがん診療拠点病院 1 ヲ所を整備。拠点病院のがん診療に携わる医療従事者に対し、各種研修会への受講を促進した。</li><li>○ 九州内の医療系大学・関連医療機関等が連携し、ゲノム医療や希少がん及び小児がんなどの専門医療従事者を育成した。 （県内大学：九州大学、福岡大学、久留米大学）</li><li>○ 小児がん拠点病院（九州大学病院）及びがん診療連携拠点病院等と連携し、がん相談支援センターの相談員を対象とした小児・AYA 世代のがん患者への相談支援に関する研修会を実施した。 （研修会実施回数 平成 30 年度・令和元年度：各 1 回）</li><li>○ 小児・AYA 世代のがん患者に対し、妊孕性温存治療費を助成するとともに、在宅での療養生活を支援するため、介護保険サービスに係る費用を助成した。また、長期入院中の高校生を対象とした学習支援の実証研究を実施した。 （妊孕性温存治療の助成件数 令和元年度：14 件） （在宅療養支援の実施市町村数 令和元年度末：6）</li><li>○ 小児がん拠点病院と連携し、国際小児がんデーに合わせた啓発活動を実施した。 （県庁ロビー展の開催 平成 30 年度・令和元年度：各 1 回）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、県指定がん診療拠点病院を整備し、引き続き、がん医療の均てん化を図る。</li><li>○ がん診療連携拠点病院等及び小児がん拠点病院と連携し、引き続き、がんに関する専門医療従事者を育成するとともに、小児・AYA 世代のがん患者へのがん治療や長期フォローアップの取組を推進する。</li><li>○ 全国がん登録と院内がん登録で得られた情報を活用し、これまでのがん対策の評価及び今後のがん対策の企画立案に取り組む。</li></ul>

	患者やその家族に対する適切な情報提供を行います。	○ 平成 30 年 12 月に「福岡県がん登録情報利用等審議会」を設置し、全国がん登録情報の利用・提供等について審議した。県におけるがん罹患数・率を集計し、県ホームページで情報提供した。	
（３）尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築	○ がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センターにおいて、がん患者の身体や精神面だけでなく社会的な相談等にも対応できるよう、相談支援体制の充実に取り組むとともに、県民が必要な時に正しい医療情報を入手し、治療や生活等に関して自分に合った選択ができるよう、科学的根拠に基づく情報の提供を進めます。 ○ 学校におけるがん教育だけでなく、がんに対する「偏見」の払拭や県民全体に対する健康についての啓発につながるよう、民間団体や患者団体等の協力を得ながら、がんに関する正しい知識の普及啓発に努めます。	○ がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センター相談員等を対象とした相談支援等に関する研修会を実施した。 ○ がん診療連携拠点病院等における医師等に対する緩和ケア研修会を実施し、県ホームページ等で周知した。 （研修会実施回数 平成 30 年度：33 回、令和元年度：29 回） ○ がんに関する情報、がん患者会やサロンの開催情報を県ホームページに掲載し、周知した。 ○ 中学校へ外部講師を派遣し、がん教育を通じて、命の尊さや家族等への思いやりの大切さを伝えるとともに、がんに関する正しい知識やがん患者に対する正しい理解を普及啓発した。 （実施校数 平成 30 年度：38 校、令和元年度：41 校） ○ がんに関する正しい知識をまとめたリーフレットを作成・配布し、県民に対し普及啓発を行った。	○ 引き続き、がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センターの周知に努めるとともに、県民へのがんに関する正しい知識の普及啓発を推進する。
（４）働く世代のがん患者支援の充実	○ がん診療連携拠点病院等で就労支援等に携わる者が患者の状況を踏まえた適切な支援に必要な知識を身につけることができるよう、研修の実施や情報提供に努めます。 ○ がん診療連携拠点病院等と連携し、がん相談支援センターにおいて、社会保険労務士による就労相談を行う等、患者やその家族の求める内容に対応した相談支援の充実に努めます。 ○ がんになっても自分らしく生き活きと安心して働くことができる社会を構築するため、柔軟な休暇制度や勤務体系の導入など、治療と仕事の両立が可能な職場環境の整備を推進します。	○ がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センター相談員等を対象とした就労支援等に関する研修会を実施した。 ○ がん相談支援センターに、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、就労継続に関する相談・支援を実施した。 （相談延件数 平成 30 年度：824 件、令和元年度：291 件） ○ 事業主、人事労務担当者が集まる場所でのがんの治療と両立支援に関する意識啓発を行うとともに、両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを実施した。病気休暇や短時間勤務制度を導入する事業所に対し、就業規則の見直しに必要な経費を助成した。 （アドバイザー派遣の事業所数 平成 30 年度：171、令和元年度：177） （経費助成の事業所数 平成 30 年度：8、令和元年度：42）	○ 引き続き、がん診療連携拠点病院等で就労支援等に携わる者の育成に努めるとともに、企業・事業所、行政、医療機関等の関係者がそれぞれ連携し、がん患者の就労支援に取り組む。

2 数値目標の達成状況

目標項目		計画策定時（H29）	H30	R1	R2	R3	R4	R5	推移	目標値（R5）
年齢調整死亡率	（男女計）	80.5	80.3	74.4						10%減少 （H29 を基準 とし、R5 年度 までに 10%減 少）
	（男性）	102.6	102.8	93.9						
	（女性）	61.2	60.4	57.5						
検診受診率	（胃がん）	38.2	—	40.5						50%以上
	（肺がん）	40.9	—	44.5						50%以上
	（大腸がん）	36.4	—	38.5						50%以上
	（乳がん）	40.9	—	44.3						50%以上
	（子宮頸がん）	37.9	—	39.6						50%以上
精密検査受診率		71.2～85.9	75.3～90.6	74.1～91.0						90%以上
喫煙率	（男性）	33.3	—	31.9						13%以下
	（女性）	9.5	—	9.3						
指標の調査名		年齢調整死亡率：人口動態調査、検診受診率：国民生活基礎調査（※）、精密検査受診率：地域保健・健康増進事業報告、喫煙率：国民生活基礎調査（※） ※3年に1回の調査。								
取組状況（目標値達成のために実施している施策(事業)等）		がん対策推進事業（重点的に取り組む内容） 1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実      2 患者本位のがん医療の実現 3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築      4 働く世代のがん患者支援の充実								
今後の取り組み方針（今後の方向性等）		事業を継続し、数値目標達成に向けて取り組む。								

推移：（改善）上斜矢印    （横這い）横矢印    （悪化）下斜矢印

3 進捗評価

達成状況	進捗総合評価（A～E）	理由
	B	がんの年齢調整死亡率が順調に進捗しているため

A：達成    B：順調に進捗    （数値の変化が見られない場合であっても施策の実施状況等から順調と判断できるものを含む）    C：引き続き施策を実施    D：未着手等策(事業)    E：その他